

3. 経 過 的 長 期 経 理

(1) 事業の概要

経過的長期経理では、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第 49 条の 2 に規定する国の組合の経過的長期給付及びこれに準ずる給付並びに同法附則第 50 条第 1 項の規定に基づく拠出金の拠出及び同法附則第 76 条第 1 項の規定に基づく拠出金の受入れに関する取引を経理する。

(2) 経理の概況

イ 経常損益

経常収益の総額は 27,121 百万円となっている。

このうち「負担金収入」は 21,261 百万円となっている。

「基礎年金交付金収入」は 58 百万円となっている。

「その他の収入」は 5,802 百万円となっている。なお、「その他の収入」の大半は「受取利息」等の運用収入 (5,509 百万円) である。

一方、経常費用の総額は 167,160 百万円となっている。

このうち「給付金」は 164,766 百万円となっている。

「業務経理へ繰入」は 1,489 百万円となっている。

「その他の経費」は 905 百万円となっている。

この結果、経常損益は△140,038 百万円となった。

ロ 特別損益

特別利益は「固定資産売却益」5,182 百万円等により 58,949 百万円となっている。

一方、特別損失は 81,133 百万円となっていることから、特別損益は△22,184 百万円となった。

ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は△162,222 百万円となり、この損失金は経過的長期給付積立金から取り崩すことになる。

なお、運用収入に「固定資産売却益」等を加え、運用に係る費用を控除した正味運用収入額は 9,757 百万円となり、本年度の運用利回りは 1.57%となった。

(3) 資産の内訳

イ 「資産合計」は538,643百万円となっている。

また、経過的長期給付積立金は537,966百万円となっている。

ロ 「預託金」は420,000百万円となっている。

ハ 「投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金」は28,302百万円となっている。

このうち「特借宿舎」に対する投資は23,816百万円となり、直営病院や宿泊所等の福祉事業に対する「不動産の取得を目的とする貸付金」は3,360百万円となっている。

ニ 単位共済組合に対する「組合貸付金」は3,761百万円となっている。

(参 考)

区 分	29年度末	30年度末	増△減	増△減率
年金受給権者数	1,285千人	1,305千人	20千人	1.6%
一人当たり年金額	138千円	137千円	△0.3千円	△0.2%

経過の長期経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	29年度決算額	30年度決算額	増 △ 減 額	増△減率
経常収益				
負担金収入	22,699,831	21,261,190	△ 1,438,641	△ 6.3
事業主負担金	3,113,731	2,657,855	△ 455,876	△ 14.6
公経済負担金	631,092	661,824	30,732	4.9
追加費用	18,955,008	17,941,511	△ 1,013,497	△ 5.3
基礎年金交付金収入	57,346	57,822	475	0.8
その他の収入	8,443,998	5,802,464	△ 2,641,534	△ 31.3
計	31,201,175	27,121,476	△ 4,079,700	△ 13.1
経常費用				
給付金	162,965,509	164,765,504	1,799,995	1.1
業務経理へ繰入	1,457,469	1,489,078	31,610	2.2
その他の経費	954,851	905,378	△ 49,473	△ 5.2
計	165,377,829	167,159,960	1,782,131	1.1
経常損益	△ 134,176,654	△ 140,038,484	△ 5,861,831	
特別利益				
前期損益修正益	90,716,014	53,766,814	△ 36,949,199	△ 40.7
固定資産売却益	6,620,313	5,181,984	△ 1,438,329	△ 21.7
計	97,336,327	58,948,798	△ 38,387,529	△ 39.4
特別損失				
前期損益修正損	16,238,112	81,052,835	64,814,723	399.2
固定資産売却損	53,229	79,724	26,495	49.8
計	16,291,341	81,132,559	64,841,218	398.0
特別損益	81,044,986	△ 22,183,760	△ 103,228,746	
当期損益	△ 53,131,668	△ 162,222,245	△ 109,090,577	

経過的長期経理資産構成割合

(年度末現在)

区 分	29 年 度 決 算		30 年 度 決 算		増 △ 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	増△減率
	千円	%	千円	%	千円	%
短期性・長期性預金 及び有価証券等	649,145,217	92.3	506,579,349	94.1	△ 142,565,868	△ 22.0
短期性預金等	129,145,217	18.4	86,579,349	16.1	△ 42,565,868	△ 33.0
長期性預金有価証券等	520,000,000	73.9	420,000,000	78.0	△ 100,000,000	△ 19.2
預託金	520,000,000	73.9	420,000,000	78.0	△ 100,000,000	△ 19.2
投資不動産及び不動産の 取得を目的とする貸付金	44,692,050	6.3	28,302,465	5.2	△ 16,389,585	△ 36.7
投資不動産	37,588,169	5.3	24,942,807	4.6	△ 12,645,362	△ 33.6
特借宿舎	35,478,427	5.0	23,815,581	4.4	△ 11,662,846	△ 32.9
旧令病院等	2,109,742	0.3	1,127,226	0.2	△ 982,516	△ 46.6
不動産の取得を 目的とする貸付金	7,103,882	1.0	3,359,658	0.6	△ 3,744,224	△ 52.7
組合貸付金	9,568,159	1.4	3,760,908	0.7	△ 5,807,250	△ 60.7
資産合計	703,405,426	100.0	538,642,723	100.0	△ 164,762,703	△ 23.4

(参考)

区 分	29 年 度 決 算	30 年 度 決 算	増 △ 減 額	増△減率
	千円	千円	千円	%
経過的長期給付積立金	700,188,099	537,965,855	△ 162,222,245	△ 23.2

年度別運用利回り

(単位:千円)

年度	年間平均資産	正味運用収入額	運用利回り
28	669,191,589	25,167,040	3.76 %
29	720,613,340	13,806,235	1.92 %
30	623,180,702	9,757,036	1.57 %

組合別貸付金額

(単位:千円)

区分	平成29年度決算額			平成30年度決算額		
	一般貸付	特別住宅	計	一般貸付	特別住宅	計
共済組合						
参議院	152,224	0	152,224	103,428	0	103,428
内閣	968,000	12,400	980,400	847,000	0	847,000
総務省	600,000	0	600,000	600,000	0	600,000
法務省	2,067,302	0	2,067,302	1,340,000	0	1,340,000
外務省	411,000	0	411,000	310,000	0	310,000
文部科学省	3,633,000	25,000	3,658,000	500,000	10,000	510,000
厚生労働省	4,721,742	0	4,721,742	3,490,281	0	3,490,281
農林水産省	2,252,575	0	2,252,575	1,352,575	0	1,352,575
経済産業省	404,596	0	404,596	69,633	0	69,633
裁判所	1,838,172	0	1,838,172	1,435,040	0	1,435,040
日本郵政	13,148,952	0	13,148,952	7,169,952	0	7,169,952
合計 (A)	30,197,563	37,400	30,234,963	17,217,909	10,000	17,227,909

注)退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

(参考)貸付債権の流動化・証券化

区分	平成29年度決算額	平成30年度決算額
未収信託元本額 (B)	11,169,202	1,195,641
貸付金(A)のうち証券化を実施している金額(C)	5,300,000	0
「資産構成割合」における 組合貸付金の金額(A)+(B)-(C)	36,104,166	18,423,550

(注) 1. 組合貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(18,423,551千円)について証券化を目的に信託会社へ信託している。

2. 退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

3. 「資産構成割合」における組合貸付金の金額については、平成27年度より退職等年金経理及び経過的長期経理の合計額を記載している。

(参考)貸付金経理別内訳(千円)

	退職等年金経理	経過的長期経理	計
単位組合	15,111,732	3,883,819	18,995,551
医療経理	40,626,879	2,155,066	42,781,945
宿泊経理	4,347,835	1,081,682	5,429,517

經過的長期經理
貸借対照表

平成31年 3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		86,579,349,161	<u>流動負債</u>		676,868,323
現金・預金	85,191,564,385		未払消費税	170,714,130	
未収収益	324,234,852		未払金	486,573,029	
未収金	1,063,549,924		未払費用	827,283	
			預り金	18,753,881	
<u>固定資産</u>		452,063,373,840	負債合計		676,868,323
投資その他の資産	(452,063,373,840)				
長期性預金	420,000,000,000		<u>剰余金</u>		537,965,854,678
投資不動産	24,942,807,378		経過の長期給付積立金	(537,965,854,678)	
長期貸付金	7,120,566,462		経過の長期給付積立金	537,965,854,678	
			純資産合計		537,965,854,678
資産合計		538,642,723,001	負債・純資産合計		538,642,723,001

経過的長期経理
損益計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
経常費用		167,159,960,172	経常収益		27,121,475,760
事業費用	(165,670,881,770)		事業収益	(21,612,904,156)	
退職給付	134,393,631,210		負担金収入	21,261,189,902	
障害給付	2,854,841,264		基礎年金交付金収入	57,821,728	
遺族給付	27,436,834,898		退職一時金等返還金収入	248,396,758	
公務災害給付	12,257,025		雑収入	45,495,768	
通算退職年金	66,273,601		運用収入	(5,508,571,604)	
返還一時金	1,068,400		受取利息	2,501,668,130	
脱退一時金	362,090		信託の運用益	153,060,559	
特例死亡一時金	235,545		賃貸料	2,853,842,915	
保険料	175,604		特別利益		58,948,798,367
負担金	378,760,661		前期損益修正益	53,766,814,204	
消費税	446,753,046		固定資産売却益	5,181,984,163	
未収給付金償却額	6,085,701		当期損失金		162,222,244,747
雑費	73,602,725				
繰入金	(1,489,078,402)				
業務経理へ繰入	1,489,078,402				
特別損失		81,132,558,702			
前期損益修正損	81,052,834,865				
固定資産売却損	79,723,837				
合 計		248,292,518,874	合 計		248,292,518,874

当期損失金162,222,244,747円は、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成27年政令第345号)第143条において準用する国家公務員共済組合法施行令(昭和33年政令第207号)第9条第4項の規定により積立金を減額して整理する。

重要な会計方針等

1. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 組合貸付金の流動化・証券化

組合の貸付経理に対する貸付金については、流動化・証券化を目的としてマスタートラスト方式により全額を信託会社へ信託している。当期末における信託元本残高は18,423,550,790円であり、うち特定目的会社へ譲渡した受益権は0円である。また、信用補完を目的とした劣後受益権の金額は0円である。連合会が保有する受益権については、貸借対照表上「長期貸付金」に計上している。

なお、長期貸付金（証券化したものを含む。）のうち延滞債権額（弁済期限を6ヶ月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高）はない。

(3) 合同運用

上記(2)は、経過的長期経理と退職等年金経理で合同運用を行っている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細
該当なし
2. 出資先団体等に対する出資の明細
該当なし
3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細
該当なし
4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細
該当なし
5. 国庫補助金等の明細

国庫補助金等明細表

国庫補助金等の名称	支出元の 会計区分	金額	国庫補助金等との関連科目		摘要
			貸借対照表	損益計算書	
国家公務員共済組合連合会等交付金	年金特別会計 (基礎年金勘定)	円 57,821,728	—	経常収益 基礎年金交付金収入	

6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細
該当なし
7. その他主な資産、負債の明細

預金明細表

種 類	取 引 金 融 機 関 名	区 分	金 額	摘 要
預 金	みずほ銀行虎ノ門支店ほか3行 新生銀行ほか2行 計	普 通 預 金	円 70,491,564,385	
		定 期 預 金	14,700,000,000	
			85,191,564,385	
長期性預金	財 政 融 資 資 金	預 託 金	420,000,000,000	
	合 計		505,191,564,385	

貸 付 金 明 細 表

【経過の長期経理】

貸 付 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	円	円	円	円	
単 位 組 合	9,757,172,269	35,099,241,287	40,972,594,603	3,883,818,953	
医 療 経 理	4,595,740,948	3,851,971,566	6,292,646,623	2,155,065,891	
宿 泊 経 理	2,319,126,983	1,941,911,814	3,179,357,179	1,081,681,618	
合 計	16,672,040,200	40,893,124,667	50,444,598,405	7,120,566,462	

(注)「当期増加額」及び「当期減少額」には、貸付債権の流動化・証券化及び合同運用のための増減額を含む。

(参考1)退職等年金経理及び経過の長期経理の合同運用による組合別内訳

貸付区分	貸 付 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		円	円	円	円	
長 期	医 療 経 理	16,533,332,555	0	5,334,905,816	11,198,426,739	
	宿 泊 経 理	8,144,516,853	0	2,715,000,000	5,429,516,853	
	小 計	24,677,849,408	0	8,049,905,816	16,627,943,592	
	参 議 院	152,224,292	7,960,000	56,756,231	103,428,061	
	内 閣	980,400,000	299,000,000	432,400,000	847,000,000	
	総 務 省	600,000,000	0	0	600,000,000	
	法 務 省	2,067,302,000	650,000,000	1,377,302,000	1,340,000,000	
	外 務 省	411,000,000	23,000,000	124,000,000	310,000,000	
	文 部 科 学 省	4,287,200,000	0	3,205,200,000	1,082,000,000	
	厚 生 労 働 省	4,721,742,000	0	1,231,461,000	3,490,281,000	
	農 林 水 産 省	2,252,575,241	0	900,000,000	1,352,575,241	
	経 済 産 業 省	404,596,085	182,453,389	517,416,000	69,633,474	
	裁 判 所	1,838,171,778	0	403,132,000	1,435,039,778	
日 本 郵 政	13,148,951,933	0	5,979,000,000	7,169,951,933		
小 計	30,864,163,329	1,162,413,389	14,226,667,231	17,799,909,487		
合計(A)		55,542,012,737	1,162,413,389	22,276,573,047	34,427,853,079	

退職等年金経理及び経過の長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

(参考2)貸付債権の流動化・証券化

未收信託元本額 (B)	1,195,641,303
組合への貸付金小計のうち証券化を実施している金額 (C)	0
長期貸付金の金額 (A)+(B)-(C)	35,623,494,382

(注)組合への貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(18,423,550,790円)について証券化を目的に信託会社へ信託している。

未収金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
負 担 金 収 入	31,733,418	国土交通省共済組合ほか	
給 付 金	168,598,802	年 金 受 給 者 ほ か	
仮 受 金 精 算	530,128,541	厚生年金保険経理、業務経理	
負 担 金 等 精 算	1,663,905	厚生年金保険経理ほか	
投 資 不 動 産	6,477,488	日 本 郵 便 (株) ほ か	下期賃貸料他
業 務 経 理 へ 繰 入	323,717,598	業 務 経 理	繰入金戻入額
年 金 よ り 回 送	1,230,172	年 金 精 算	
合 計	1,063,549,924		

未収収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
預 金 利 息	115,313	三菱UFJ信託銀行ほか	
貸 付 金 利 息	6,595,067	文 部 科 学 省 ほ か	
譲 渡 性 預 金 利 息	377,816	三井住友信託銀行ほか	
預 託 金 利 息	314,030,134	財 政 融 資 資 金	
投 資 不 動 産	3,116,522	旧 令 共 済 病 院	賃貸料
合 計	324,234,852		

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
負担金収入	509,766	日本郵政共済組合ほか	
給付金	78,129,265	年金受給者	
年金給付額振替	389,743,509	厚生年金保険経理	
負担金等精算	2,693,581	厚生年金保険経理ほか	
雑費	4,416,922	医療経理ほか	
利息相当・賃貸料	11,079,986	退職等年金経理	
合 計	486,573,029		

預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
給付金	9,103,792	年金受給者	
公租公課等	9,433,140	日本郵便(株)ほか	
所得税ほか	209,293	年金受給者ほか	
労働保険料	7,656	賃金職員ほか	雇用保険料
合 計	18,753,881		

未払費用明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
雑費	804,722	賃金職員ほか	賃金ほか
雑費	22,561	東京労働局	労働保険料
合 計	827,283		

投資不動産明細表

【経過の長期経理】

区分	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	円	円	円	円	円	
土地（経過の長期経理）	33,358,881,855	120,524,443	404,909,502	0	33,074,496,796	
土地（合同運用仮勘定）	△ 23,551,059,077	200,105,378	2,834,949,910	0	△ 26,185,903,609	
土地	9,807,822,778	320,629,821	3,239,859,412	0	6,888,593,187	
建物（経過の長期経理）	92,410,264,782	0	5,589,332,277	2,868,012,865	83,952,919,640	
建物（合同運用仮勘定）	△ 64,629,918,642	6,033,679,704	7,302,466,511	0	△ 65,898,705,449	
建物	27,780,346,140	6,033,679,704	12,891,798,788	2,868,012,865	18,054,214,191	
合計	37,588,168,918	6,354,309,525	16,131,658,200	2,868,012,865	24,942,807,378	

（参考1）退職等年金経理及び経過の長期経理の合同運用を含む内訳

区分	施設名	種目	数量	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
投資 本物 関係	旧郵政	土地	m ² 1,189.72	円 142,074,725	円 37,373,354	円 175,156,358	円 0	円 4,291,721	
	計		1,189.72	142,074,725	37,373,354	175,156,358	0	4,291,721	
旧資 令物 共件 病 院	横須賀 ほか7件	建物	151,945.33	8,791,118,000	7,424,235,000	0	1,748,121,000	14,467,232,000	
	横浜栄	建設仮勘定		2,409,609,000	5,014,626,000	7,424,235,000	0	0	
	計		151,945.33	11,200,727,000	12,438,861,000	7,424,235,000	1,748,121,000	14,467,232,000	
合計	A		153,135.05	11,342,801,725	12,476,234,354	7,599,391,358	1,748,121,000	14,471,523,721	

区分 特借宿舍	構造・数量			期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	B	RC	W						
土地 日本郵便(株) ほか1社	件	件	件	円 33,216,807,130	円 0	円 146,602,055	円 0	円 33,070,205,075	
建物 防衛省 ほか1庁	戸	戸	戸	85,523,876,782	0	0	6,836,206,142	78,687,670,640	
合計	B			118,740,683,912	0	146,602,055	6,836,206,142	111,757,875,715	
総計	(A+B)			130,083,485,637	12,476,234,354	7,745,993,413	8,584,327,142	126,229,399,436	

退職等年金経理及び経過の長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項（平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。）の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

積立金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
経過の長期 給付積立金	円 700,188,099,425	円 0	円 162,222,244,747	円 537,965,854,678	

利益剰余金計算書

自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月31日

1. 積 立 金	0 円
2. 当期損失金	△ 162,222,244,747 円
3. 当期処分額	162,222,244,747 円
経過の長期給付積立金取り崩し	162,222,244,747 円
<hr/>	
積 立 金	0 円